

## 東京都の外国出生結核患者の現状 (図1、図2)

新型コロナウイルス感染症による入国制限の影響もあり一時的に減少しているが、外国出生者の割合は全国平均の11.9%(2022年) より高く全体の約13%を占め、特に若年層の結核患者においては主要な要素の一つとなっている。

## 外国人結核患者の対応における課題

- 入国前に感染していたり、入国後のコミュニティで感染することがある。
- 母国の文化や入国に至る背景によって結核(病気)に関するとらえ方が異なる。
- 母国語について、読み書きが難しい方もいる。
- 新型コロナウイルスの5類移行後、結核通訳の依頼が増加(図3)
- 患者出身国が近年変化し、これまでとは異なる対応が必要な場合がある。(図4)

## 主な対策事業

### ①日本語教育機関学校健診

都保健所管内に所在する各日本語教育機関からの申し込みにより配信計画を立てて、健診班を編成し、各健診会場においてエックス線撮影を行う。

### ②外国人結核患者治療・服薬支援員制度

都内在住の外国人で、都内の保健所から通訳の依頼があった者に対し、同一国籍など言語や文化が同じ支援員が保健師が行う療養支援に同行、または遠隔通訳を実施。

### ③重点対象者に対する結核対策強化健診

東京都生活文化スポーツ局などを通じて外国人が集まるイベントなどの機会を捉え、当該会場付近に健診車を配置し受診を促し、健診の機会を確保する。

### ④服薬ノート等の多言語化

治療の服薬を記録する服薬ノートについて多言語で作成する等、結核に関する冊子や動画等を多言語化。

### ⑤多言語動画

結核の検査、治療、保健所の支援について、多言語動画を作成。

図1 外国出生結核患者数と割合

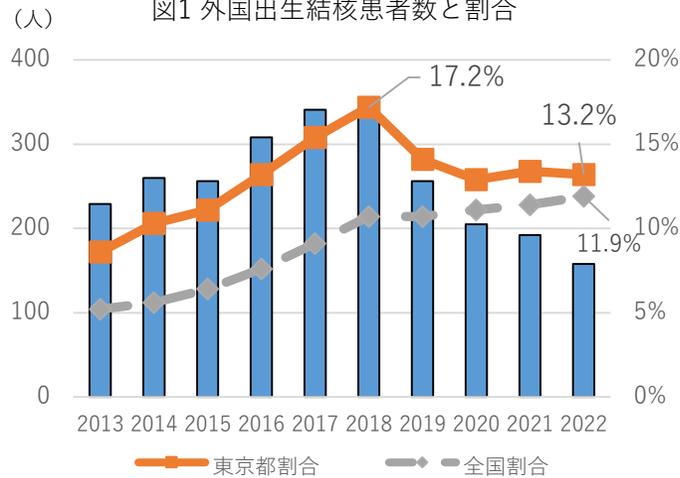


図2 外国出生者 年齢別人数と割合(2022年)

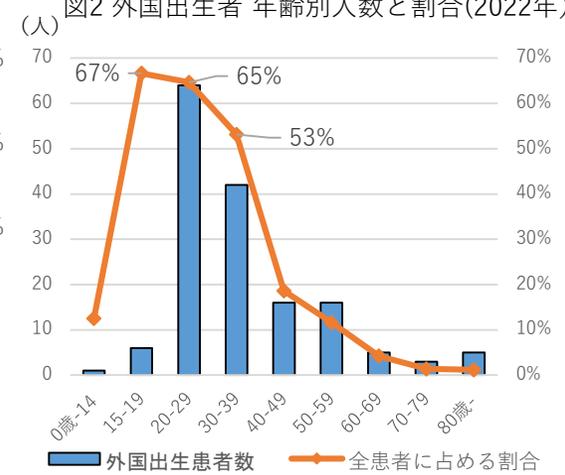


図3 2023年度外国出生結核患者治療・服薬支援員制度実績

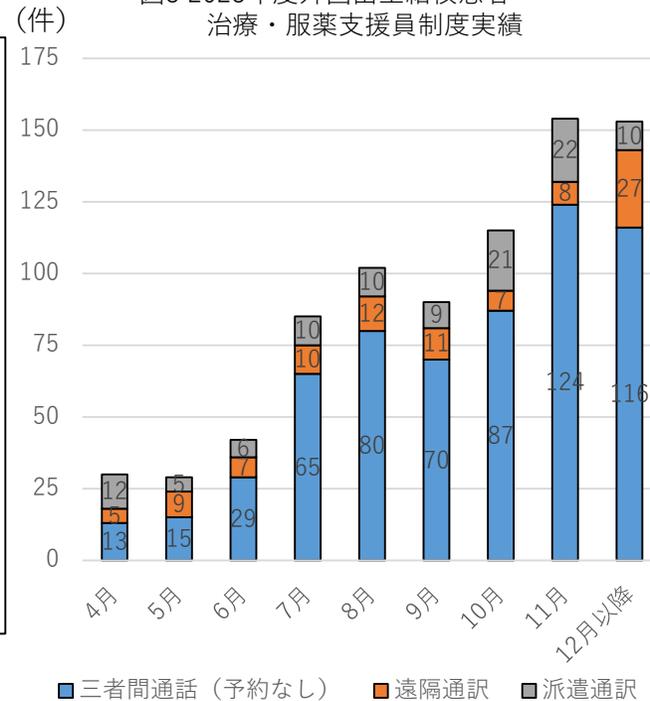


図4 年度別外国出生結核患者治療・服薬支援員制度実績

